

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第53期) 至 平成14年3月31日

小野建株式会社

大分県大分市大字鶴崎1995番地の1

(321039)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 販売及び仕入の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 設備投資等の概要	8
2. 主要な設備の状況	8
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(4) 所有者別状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11
(7) ストックオプション制度の内容	12
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	14
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
第5 経理の状況	19
財務諸表等	20
(1) 財務諸表	20
(2) 主な資産及び負債の内容	44
(3) その他	46
第6 提出会社の株式事務の概要	47
第7 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成14年6月28日
【事業年度】	第53期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1
【電話番号】	097(524)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	大分本店長 大久保 純一郎 (同所は登記上の本店所在地で実際の管理業務は下記で行って おりません。)
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 小野 哲司
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社小倉支店 (北九州市小倉北区西港町12番地の1) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	73,863,072	63,316,500	62,440,925	71,869,700	67,176,571
経常利益(千円)	2,176,616	2,356,882	2,395,349	2,624,086	2,146,186
当期純利益(千円)	1,218,452	1,160,829	1,486,937	1,259,994	1,180,345
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,202,000	2,202,000	2,202,000	2,202,000	2,202,000
発行済株式総数(千株)	19,458	19,458	19,458	19,458	19,458
純資産額(千円)	24,505,775	25,339,769	26,565,675	27,440,468	28,032,419
総資産額(千円)	51,106,911	46,517,788	45,966,658	51,824,093	51,765,720
1株当たり純資産額(円)	1,259.37	1,302.23	1,365.23	1,410.18	1,470.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	62.61	59.65	76.41	64.75	60.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.0	54.5	57.8	52.9	54.2
自己資本利益率(%)	-	-	5.7	4.7	4.3
株価収益率(倍)	-	-	10.73	10.12	8.74
配当性向(%)	23.95	30.17	23.56	27.80	29.62
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,779,133	418,651	5,863,851
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,218,312	1,043,719	2,175,360
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	3,398,698	549,282	1,448,455
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	3,460,582	2,547,498	4,787,534
従業員数[外、平均臨時雇用者数] (人)	245 [-]	241 [-]	258 [-]	274 [-]	275 [-]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成9年5月20日付で、1株を1.1株に株式分割しております。なお、第49期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
4. 第49期から第51期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。なお、新株引受権付社債は、平成12年2月1日付の償還期限をもって、全額償還しております。第52期および第53期については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。
5. 第50期の1株当たり配当額は、株式上場記念および設立50周年記念配当3.00円を含んでおります。
6. 第53期（平成14年3月期）より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり当期純利益金額は、保有する自己株式数を除く期中平均発行済株式数に基づき、1株当たり純資産額は、保有する自己株式数を除く期末発行済株式数に基づき算出しております。
7. 従業員数には、嘱託は含まれておりません。
8. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和24年8月	セメント、金物、土木建築資材の販売を目的に大分県大分市大字大分1414番地に株式会社小野建材社（資本金100万円）を設立
昭和30年8月	大分県大分市大字大分字南新町2712番地の1に本店を移転し、建設用機械類の販売を開始
昭和32年2月	商号を小野建株式会社に変更
昭和32年8月	福岡県小倉市（現北九州市小倉北区）に小倉支店を開設し、鉄鋼商品の販売を本格化
昭和41年12月	熊本県熊本市に熊本支店を開設
昭和43年11月	大分県大分市大字勢家字京泊1396番地の41に本店を移転
昭和45年6月	広島県安芸郡海田町に広島支店を開設
昭和47年4月	大分県大分市にゴルフ練習場「春日浦ゴルフセンター」を開設
昭和49年8月	福岡市中央区に福岡営業所（現福岡支店）を開設
昭和50年9月	長崎県西彼杵郡時津町に長崎営業所（現長崎支店）を開設
昭和52年12月	大分県大分市に駐車場ビルを建設
昭和58年8月	大阪市西区に大阪営業所（現大阪支店）を開設し、小倉支店および大阪営業所にて鉄鋼商品の輸入販売を開始
平成3年4月	小倉支店内に管理統括本部を設置
平成4年8月	ゴルフ練習場を全面改築し、「マリゼ春日浦ゴルフスクエア」に名称変更
平成6年10月	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1に本店を移転
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	東京都中央区に東京事務所（現東京支店）を開設
平成11年1月	大阪証券取引所市場第二部および福岡証券取引所に株式を上場
平成13年10月	千葉県浦安市に東京支店浦安センター（ストックヤード）を開設

3【事業の内容】

当社は鉄鋼流通業界に属しており、鉄鋼商品および建設機材の仕入販売ならびに鉄鋼商品の輸入販売を主たる業務としており、その他、ゴルフ練習場の経営や不動産の賃貸業も行っております。

商品分類は次のとおりであります。

区分	主要品目
商品	
鋼板類	鋼板、縞鋼板、エキスパンドメタル、コイル、線材等
条鋼類	形鋼、軽量形鋼、軌条、角鋼、パイプ等
丸鋼類	丸鋼、鉄筋コンクリート用棒鋼等
建設機材類	鉄鋼二次商品、建設用機械、建築金物、セメント商品、鋼製建具、工事等
その他の事業収入	ゴルフ練習場、不動産賃貸

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
275	37才 4ヵ月	12年 11ヵ月	4,594,921

(注) 1．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

2．従業員数には、嘱託7名は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における経済環境は、上半期におきましては、米国経済の減速の影響から世界同時不況の様相を呈し輸出関連を中心に設備投資が減少し、加えて政府の公共投資抑制により景況感は悪化いたしました。下半期に入り9月に発生した米国での同時多発テロ事件の影響で更に先行き不透明感が広がり株式市場の低迷と構造改革の遅延が懸念され、景気回復の見通しは予断を許さない深刻な状況が続いているものの、メーカーの生産調整による市中在庫の減少傾向が現れるなど徐々に景況感は底打ち状況が見え始めております。

当社の属しております鉄鋼流通業界におきましても、需要の停滞による市況の下落が進行いたしました。年度後半からは、需要の回復は見込めないもののメーカー主導による値戻しが進みはじめ、鉄鋼市況は回復基調となってまいりました。しかしながら、需要の停滞と市況の低迷が長期化するなかで、企業体力は疲弊しており、今後益々業界内における淘汰と再編が進んでいくものと考えられます。

このような環境のなかで当社は、基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」に積極的に取り組み、東京支店浦安センターを建設し大型ストックヤードを拠点とした物流体制の強化をはかり東日本方面における販売エリアの拡大を進めてまいりましたが、鉄鋼市況の下落と為替の円安傾向による影響で輸入商品の競争力が低下し、それに代わる国内メーカーとの連携強化に努めましたが販売数量が減少いたしました。また、九州エリア内におきましては「販売シェア向上」のため、鉄骨プロジェクトチームを中心に鉄骨工事の受注に取り組み、鉄鋼商品の拡販に努めるとともに、鉄鋼半製品の輸出を中国向けに開始したことから販売数量が増加しました。これにより総じて需要低迷のなか販売数量はほぼ前期並に推移し、かつ、大型物件への営業を強化することにより建設機材類の売上が前期並に推移しましたが、鉄鋼市況の下落の影響が大きく売上高は671億76百万円（前期比6.5%減）となりました。

商品部門別販売状況は次のとおりです。

- ・鋼板類においては、敷板などの需要の低迷もさることながら、市況の下落により輸入商品の価格競争力が低下し、それに変わる国内メーカー商品にシフトを行いました。販売数量は大きく落ち込み、売上高は161億30百万円（前期比29.4%減）となりました。

- ・条鋼類においては、鉄骨工事の請負業務の増加にともなう商品の販売数量の増加ならびに鉄鋼半製品の輸出の開始により、市況の大幅な下落はあるものの、売上高は185億77百万円（前期比14.4%増）となりました。

- ・丸鋼類においては、需要の減少が続くなか大型物件のみならず小口ユーザー層までの営業開拓を強化し、販売数量は前期を若干上回りましたが、市況の下落が大きく、売上高は79億65百万円（前期比3.9%減）となりました。

- ・建設機材類においては、鉄骨工事の受注が増加するとともにそれに関連する建材の販売も順調に推移し、公共工事を主体とする土木建材の売上の減少はあるものの、売上高は237億63百万円（前期比0.0%増）となりました。

- ・その他の事業収入は、主にゴルフ練習場収入および不動産の賃貸料収入であります。

ゴルフ練習場収入は、景気の低迷から入場者数が減少したことから若干減収となったものの、不動産賃貸収入においては、遊休土地の活用を進めたことから増収となり、収入全体では、7億39百万円（前期比2.5%増）となりました。

以上のようなことから損益面におきましては、売上総利益率の改善と販売費および一般管理費の減少はあるものの、需要の低迷による鉄鋼商品の販売数量の減少が大きく影響し、営業利益は20億12百万円（前期比16.2%減）となりました。

営業外収支におきましては、超低金利が長期化するなかで資金運用利回りが低下しましたが、経常利益は21億46百万円（前期比18.2%減）となりました。

特別損益におきましては、匿名組合投資収益はあるものの、役員退職金ならびに投資有価証券の評価損の発生により、当期純利益は11億80百万円（前期比6.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が2,169百万円（前年同期比4.5%減）と減少したものの、売上債権等の減少により、前事業年度末に比べ2,240百万円増加し、当事業年度末は4,787百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は5,863百万円（前年同期は418百万円の使用）となりました。

これは主に、売上高が前年同期比6.5%減少し、営業利益が2,012百万円（前年同期比16.2%減）となったものの、売上債権の減少額2,547百万円ならびにたな卸資産の減少額1,889百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2,175百万円（前年同期は1,043百万円の使用）となりました。

これは主に、東京支店浦安センターの新築費用288百万円および増築のため、千葉県浦安市の隣接の土地取得費455百万円のほか、資金運用のため有価証券（主に社債等）の購入に使用したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1,448百万円（前年同期は549百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の返済額900百万円のほか自己株式の取得費用等によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 成約状況

商品部門別	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	成約高(千円)	前年同期比(%)	成約残高(千円)	前年同期比(%)
鋼板類	16,246,287	77.5	454,109	134.3
条鋼類	18,746,768	115.4	551,128	144.2
丸鋼類	8,098,054	98.5	753,258	121.4
建設機材類	24,751,289	108.4	4,278,459	130.0
合計	67,842,399	99.4	6,036,955	130.3

(注) 1. その他の事業収入は、含めておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

商品部門別	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
商品		
鋼板類(千円)	16,130,308	70.6
条鋼類(千円)	18,577,781	114.4
丸鋼類(千円)	7,965,323	96.1
建設機材類(千円)	23,763,686	100.0
小計(千円)	66,437,100	93.4
その他の事業収入(千円)	739,471	102.5
合計(千円)	67,176,571	93.5

(注) 1. 当社の総販売実績に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

商品部門別	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
鋼板類(千円)	13,486,018 (1,588,509)	59.2 (19.6)
条鋼類(千円)	16,414,787	111.1
丸鋼類(千円)	7,337,116	95.8
建設機材類(千円)	22,420,847	98.5
合計(千円)	59,658,769 (1,588,509)	87.8 (19.6)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ()内の数字は、輸入金額であり内書で表示してあります。

3. 地域別輸入金額は、次のとおりであります。

地域別	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
アジア(千円)	255,877	5.2
オセアニア(千円)	863,338	57.6
ヨーロッパ(千円)	469,294	37.1
合計(千円)	1,588,509	19.6

3【対処すべき課題】

(1) リスク管理の徹底

当社の販売先である、ゼネコン、ファブリケータを中心に建設関連業者は、需要の低迷による業績の悪化傾向が続いており、信用不安が高まっております。当社ではこのような環境のなかで、販売与信管理の徹底をはかるため、全取引先に対して与信枠を設定するとともに定期的に見直しをはかっております。

さらに、要注意先に関しては、受注制限を行うなど細心の注意をはかり、不良債権の発生を未然に防止できる体制作りを強化してまいりました。

今後につきましても、販売先のみならず、仕入先に対する与信管理も徹底し、リスク回避を徹底してまいります。

(2) 経営基盤の強化

経営基盤の安定と発展のため、M & Aを始め、鉄鋼・建材商品の販売ノウハウを生かした新規事業の展開を模索してまいります。

(3) 組織の強化と人材育成

インターネット取引をはじめ販売形態が多様化するなかで、従来の組織形態では迅速に対応できにくくなってきており、組織の再構築が不可避となっております。さらに、当社が進めております鉄骨プロジェクトにおいても各本支店を横断して営業活動を行うケースも増加しており、営業、管理両面における情報管理体制の強化も重要となっております。

今後につきましては、組織の再編とともにコンピュータシステムの更新による業務の効率化と平準化を進めるとともに組織活性化のための人材育成が急務であり、時代に即応できる体制作りを目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、8億16百万円となりました。

その主なものは、東京支店浦安センター建設のための、建築工事費および同センターのその後の増築のための隣接土地取得費のほか、小倉支店社宅の改修工事費などであります。

当期完成の主要な設備としては、東京支店浦安センターがあります。

なお、当期において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内8ヶ所に販売拠点があり、このうち6ヶ所はストックヤードを併設したものであります。

なお、大阪・東京の2ヶ所は賃借の事務所ですが、東京支店におきましては千葉県浦安市に平成13年9月より、ストックヤードを所有しております。

また、国内に賃貸施設、厚生施設等を有しているほか、ゴルフ練習場の運営をしております。

以上の設備は、以下のとおりであります。

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大分本店(大分県大分市)	販売設備	143,738	6,886	4,628	6,816	103,987 (9,341.84)	1,234	267,292	39
小倉支店(北九州市小倉北区)	販売設備	298,962	14,498	12,268	5,513	24,177 (16,486.77)	9,495	364,915	(6) 88
熊本支店(熊本県熊本市)	販売設備	110,719	1,288	1,245	6,265	469,259 (6,703.71)	373	589,153	(1) 24
広島支店(広島県安芸郡坂町)	販売設備	107,795	2,747	3,658	3,469	373,732 (8,264.00)	308	491,712	22
福岡支店(福岡市東区)	販売設備	330,187	17,078	11,256	7,984	2,410,384 (16,614.28)	988	2,777,879	55
長崎支店(長崎県西彼杵郡時津町)	販売設備	24,294	920	399	4,826	399,291 (9,428.37)	1,178	430,910	24
賃借事務所2ヶ所 (大阪市西区・東京都中央区)	販売設備	545	-	-	1,807	- (-)	1,269	3,623	15
東京支店浦安センター(千葉県浦安市)	販売設備	339,698	47,424	24,243	-	1,931,252 (16,208.71)	1,713	2,344,333	2
マリゼ春日浦ゴルフスクエア(大分県大分市)	ゴルフ練習場	182,420	67,667	1,947	-	241,994 (31,423.11)	63	494,094	6
賃貸施設(大分県大分市ほか5市町)	賃貸	489,865	21,075	3,358	-	1,774,218 (68,341.42)	1,203	2,289,722	-
厚生施設(大分県別府市)	保養所	11,043	8,911	-	-	171,987 (1,533.88)	-	191,942	-
その他厚生施設(北九州市小倉北区ほか)	社宅寮	569,247	15,622	-	-	392,776 (6,006.22)	561	978,207	-
その他	-	-	-	-	-	235,795 (21,531.26)	-	235,795	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()内は、外書で囑託を表示しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	8 セット	5年間	6,890	7,871
車両運搬具(所有権移転外ファイナンス・リース)	21 台	5年間	7,403	23,527

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東京支店 (東京都中央区日本 橋茅場町)	東京支店のス tockヤード (浦安センター) の増築	250,000	-	自己資金	平成14・9	平成15・3	m ² 2,571.20

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数（株） （平成14年3月31日現在）	提出日現在 発行数（株） （平成14年6月28日現在）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,458,725	同左	(株)大阪証券取引所 （市場第二部） 証券会員制法人福岡証 券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	19,458,725	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年5月20日	1,768	19,458	-	2,202,000	-	1,916,040

（注） 株式分割 1:1.1 1,768,975株

(4)【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	20	4	146	8	-	504	682	-
所有株式数 （単元）	-	2,325	5	1,436	282	-	15,271	19,319	139,725
所有株式数の 割合（%）	-	12.03	0.03	7.43	1.46	-	79.05	100	-

（注）自己株式400,802株は「個人その他」に400単元および「単元未満株式の状況」に802株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小野 哲也	福岡県北九州市小倉北区須賀町2-4	1,307	6.72
小野 圭介	熊本県熊本市水前寺5-12-5	1,062	5.46
小野 建	福岡県北九州市小倉北区白萩町2-14-505	933	4.80
小野 麗子	大分県大分市長浜町1-6-6	868	4.46
小野 哲司	福岡県北九州市八幡東区高見2-5-11	868	4.46
小野 信介	福岡県福岡市中央区地行4-7-10-508	866	4.45
小野 雅子	熊本県熊本市水前寺5-12-5	855	4.40
小野 明	福岡県北九州市小倉北区下剴津4-5-23-801	853	4.39
小野 典子	福岡県北九州市小倉北区白萩町2-14-505	829	4.26
小野 多美子	福岡県北九州市八幡東区高見2-5-11	816	4.20
計	-	9,261	47.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,919,000	18,919	同上
単元未満株式	普通株式 139,725	-	同上
発行済株式総数	19,458,725	-	-
総株主の議決権	-	18,919	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式802株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
小野建株式会社	大分県大分市大字鶴 崎1995番地の1	400,000	-	400,000	2.06
計	-	400,000	-	400,000	2.06

(7)【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第53回定時株主総会終結の時に存在する当社取締役および同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名 従業員280名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2.3
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ・新株予約権の相続は認めない。 ・新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ・その他の新株引受権の行使条件は、本総会決議に基づく新株予約権の発行決議および当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下「新株予約権割当契約」という。）に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注)1. 当社が、当社普通株式につき株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により、新株予約権の目的たる株式数を調整する。ただし、かかる調整は、未行使の新株予約権についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換または株式移転を行う場合、または株式分割を行う場合、その他調整の必要の生じた場合には、当社は、合理的な範囲で、新株予約権の目的たる株式数について、必要と認める調整を行うことができる。

2. 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げる。）に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

3. 新株予約権発行後、行使価額は、下記()乃至()に定めるところにより調整されるものとする。

()当社が株式分割（配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下、同様とする。）または株式併合を行う場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\quad}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

()当社が、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。なお、下記算式における「既発行普通株式数」には、当社が自己株式として保有する普通株式の数は、含まれないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新株式発行前の普通株式の時価}}$$

既発行普通株式数 + 新規発行普通株式数

- () 当社が、時価を下回る価額をもって当社の普通株式を取得しうる新株予約権もしくはかかる新株予約権を付与された証券を発行する場合、またはこれらに類する証券等が発行する場合、または時価を下回る処分価額をもって商法211条に従って、当社が自己株式として保有する普通株式を処分する場合には、上記()に準じて、行使価額を調整する。なお、自己株式の処分については、上記()記載の算式中、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式の数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、「新規発行前の普通株式の時価」を「処分前の普通株式の時価」にそれぞれ読み替えて適用する。
- () 当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換または株式移転を行う場合、または株式分割を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、合理的な範囲で、行使価額について、必要と認める調整を行うことができる。

2【自己株式の取得等の状況】

- (1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

- (イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

- (ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成14年3月6日決議)	400,000	200,400,000
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	398,000	199,398,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	2,000	1,002,000
未行使割合(%)	0.5	0.5

(注) 「旧株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、1,945,000株を限度として、平成10年6月26日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは、「商法等の一部を改正する等の法則」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

(八) 【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための取得自己株式	-	-	398,000
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	398,000

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,500,000	1,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	1,000,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式総数に占める割合は7.71%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境がめまぐるしく変化するなかで、財務体質の強化による信用力の向上をはかってまいりましたが、今後につきましても内部留保の充実による企業体質の強化をはかりつつ、安定かつ高い水準の利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、福利厚生施設の充実のためにあてるほか、今後の景気動向に柔軟に対処し、利益の向上をはかれる体制づくりなどに有効に利用し、結果として株主の方々へのさらなる利益還元を積極的に行ってまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,410	865	1,070	810	703
最低(円)	820	600	680	561	490

(注) 最高・最低株価は、平成11年1月20日より大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第50期の事業年度別最高・最低株価は日本証券業協会によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	640	600	600	530	500	580
最低(円)	600	600	501	500	490	500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		小野 五郎	昭和12年2月10日生	昭和35年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和35年4月 株式会社井筒屋入社 昭和38年1月 当社入社 昭和39年9月 当社取締役 昭和45年6月 当社代表取締役常務広島支店長兼小倉副支店長 昭和56年1月 当社代表取締役常務福岡支店長 平成7年6月 当社代表取締役専務 平成13年6月 当社代表取締役会長に就任(現任)	640
代表取締役社長		小野 建	昭和27年1月1日生	昭和50年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和50年4月 当社入社 昭和53年10月 当社取締役小倉支店次長 昭和58年8月 当社取締役大阪営業所長 平成2年4月 当社取締役小倉支店長兼大阪営業所長 平成7年6月 当社代表取締役社長に就任(現任)	933
常務取締役	管理統括本部長	小野 哲司	昭和32年11月16日生	昭和55年3月 慶應義塾大学工学部卒業 昭和55年4月 当社入社 平成元年9月 当社取締役大分本店長 平成2年10月 当社取締役社長室長 平成3年4月 当社取締役管理統括本部長兼経理部長 平成7年6月 当社常務取締役管理統括本部長に就任(現任)	868
取締役相談役		小野 圭介	昭和9年12月13日生	昭和33年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和33年4月 吉野石膏株式会社入社 昭和36年1月 当社入社 昭和36年9月 当社取締役 昭和38年10月 当社取締役小倉支店次長 昭和41年12月 当社常務取締役熊本支店長 昭和42年6月 当社代表取締役常務熊本支店長 平成元年9月 当社代表取締役専務熊本支店長 平成7年6月 当社代表取締役会長 平成13年6月 当社非常勤取締役相談役に就任(現任)	1,062

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	福岡支店長	林 靖彦	昭和15年4月12日生	昭和34年3月 常盤高等学校卒業 昭和36年2月 当社入社 昭和50年9月 当社長崎営業所(現長崎支店)長 平成元年2月 当社長崎支店長 平成5年6月 当社取締役長崎支店長 平成11年6月 当社取締役福岡支店長に就任(現任)	2
取締役	小倉支店長	松尾 孝之	昭和17年6月30日生	昭和39年3月 北九州大学商学部卒業 昭和39年4月 当社入社 昭和56年1月 当社小倉支店建機部長 平成7年6月 当社取締役小倉支店建機部長に就任 平成11年6月 当社取締役小倉支店長に就任(現任)	3
取締役	広島支店長	広戸 正男	昭和19年4月10日生	昭和38年3月 白杵商業高等学校卒業 昭和45年7月 当社入社 平成7年4月 当社広島支店長 平成11年6月 当社取締役広島支店長に就任(現任)	3
取締役	大阪支店長	坂田 富彦	昭和20年7月30日生	昭和44年3月 関西学院大学経済学部卒業 昭和61年11月 当社入社 平成7年6月 当社大阪営業所(現大阪支店)長 平成9年7月 当社大阪支店長 平成11年6月 当社取締役大阪支店長に就任(現任)	1
常勤監査役		岩田 光也	昭和11年12月26日生	昭和35年3月 九州経理専門学校卒業 昭和36年3月 当社入社 昭和57年5月 当社大分本店経理部長 平成3年4月 当社大分本店管理部長 平成7年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	5
常勤監査役		田中 勇吉	昭和3年11月17日生	昭和24年3月 鹿児島県立鹿児島工業専門学校建築科(現鹿児島大学工学部)卒業 昭和24年10月 株式会社増永組入社 昭和29年2月 田中建設株式会社設立 同社取締役 昭和47年3月 同社代表取締役社長 平成3年11月 同社取締役会長 平成9年4月 当社入社調査役 平成10年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 進	昭和24年7月18日生	昭和49年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和50年4月 東京都杉並区役所入所 昭和51年3月 同所退職 昭和58年4月 司法研修所修了 弁護士登録 昭和63年8月 佐藤進法律事務所開設 平成7年6月 当社監査役に就任(現任)	-
計					3,520

- (注) 1. 監査役佐藤 進は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役会長小野五郎は、取締役相談役小野圭介の実弟であります。
また、常務取締役小野哲司は、代表取締役社長小野建の実弟であります。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第52期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、第53期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第52期 (平成13年3月31日現在)		第53期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	2,162,374		4,523,404	
2. 受取手形	4	18,124,480		15,750,403	
3. 売掛金		11,738,315		11,779,025	
4. 有価証券		1,144,446		2,335,369	
5. 自己株式		2,707		-	
6. 商品		4,651,484		3,095,762	
7. 未着商品		434,360		100,685	
8. 前渡金		529,877		666,308	
9. 前払費用		5,026		4,946	
10. 繰延税金資産		114,227		150,629	
11. その他		191,593		99,374	
貸倒引当金		364,400		410,754	
流動資産合計		38,734,493	74.7	38,095,155	73.6

区分	注記 番号	第52期 (平成13年3月31日現在)		第53期 (平成14年3月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	4,742,793		5,131,483		
減価償却累計額		2,361,809	2,380,983	2,522,965	2,608,518	
2.構築物		650,775		702,666		
減価償却累計額		468,655	182,119	498,546	204,120	
3.機械装置		254,068		281,068		
減価償却累計額		208,247	45,821	218,060	63,007	
4.車両運搬具		125,163		126,097		
減価償却累計額		84,515	40,648	89,413	36,683	
5.器具備品		52,503		59,721		
減価償却累計額		36,456	16,047	41,329	18,391	
6.土地	1		8,074,706		8,528,857	
7.建設仮勘定			140,000		-	
有形固定資産合計			10,880,327	21.0	11,459,580	22.2
(2)無形固定資産						
1.施設利用権			10,439		10,916	
2.電話加入権			6,406		6,406	
3.ソフトウェア			-		406	
無形固定資産合計			16,846	0.1	17,730	0.0
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1		1,154,017		1,108,381	
2.出資金			226,069		32,725	
3.従業員長期貸付金			44,237		43,519	
4.長期前払費用			23,116		24,146	
5.繰延税金資産			146,221		165,095	
6.保険積立金			470,485		670,043	
7.その他			128,278		149,342	
投資その他の資産合計			2,192,426	4.2	2,193,254	4.2
固定資産合計			13,089,600	25.3	13,670,565	26.4
資産合計			51,824,093	100.0	51,765,720	100.0

区分	注記 番号	第52期 (平成13年3月31日現在)		第53期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	3,304,804		2,577,010	
2. 買掛金	1	17,267,784		18,461,486	
3. 短期借入金	1,3	900,000		-	
4. 未払金		554,924		162,633	
5. 未払法人税等		450,000		490,000	
6. 未払事業所税		18,023		16,811	
7. 未払消費税等		-		31,013	
8. 未払費用		43,269		48,531	
9. 前受金		539,277		753,644	
10. 預り金		12,707		16,190	
11. 前受収益		41,854		43,505	
12. 賞与引当金		135,800		131,600	
13. その他		46,038		15,795	
流動負債合計		23,314,484	45.0	22,748,223	43.9
固定負債					
1. 長期預り金	1	480,742		408,613	
2. 退職給付引当金		588,398		576,465	
固定負債合計		1,069,140	2.1	985,078	1.9
負債合計		24,383,624	47.1	23,733,301	45.8

区分	注記 番号	第52期 (平成13年3月31日現在)		第53期 (平成14年3月31日現在)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		2,202,000	4.2		2,202,000	4.3
資本準備金			1,916,040	3.7		1,916,040	3.7
利益準備金			326,000	0.6		366,000	0.7
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
役員退職積立金		1,242,800			970,500		
固定資産圧縮積立金		102,793			96,343		
別途積立金		18,500,000	19,845,593		19,500,000	20,566,843	
2. 当期末処分利益			3,150,834			3,184,748	
その他の剰余金合計			22,996,428	44.4		23,751,591	45.9
その他有価証券評価差額金			-	-		2,232	0.0
自己株式			-	-		200,980	0.4
資本合計			27,440,468	52.9		28,032,419	54.2
負債・資本合計			51,824,093	100.0		51,765,720	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		71,148,228			66,437,100		
2. その他の事業収入		721,472	71,869,700	100.0	739,471	67,176,571	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
商品期首たな卸高		2,913,403			5,085,845		
当期商品仕入高		67,985,464			59,658,769		
計		70,898,867			64,744,614		
商品期末たな卸高		5,085,845			3,196,448		
差引商品売上原価		65,813,022			61,548,166		
2. その他の事業費	1	204,335	66,017,358	91.9	210,659	61,758,825	91.9
売上総利益			5,852,342	8.1		5,417,746	8.1
延払未実現利益調整							
1. 延払売上利益戻入高		1,795			4,192		
2. 延払売上利益繰延高		13,463	11,668	0.0	4,259	66	0.0
差引売上総利益			5,840,674	8.1		5,417,679	8.1

区分	注記 番号	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		930,971			853,908		
2. 支払手数料		54,375			52,827		
3. 貸倒引当金繰入額		19,400			208,743		
4. 役員報酬		141,000			123,720		
5. 給料手当		1,039,519			1,078,369		
6. 賞与引当金繰入額		135,800			131,600		
7. 退職給付費用		99,636			54,603		
8. 福利厚生費		151,875			158,062		
9. 事業所税		16,769			15,615		
10. 租税公課		125,761			133,049		
11. 減価償却費		148,590			170,164		
12. その他		574,146	3,437,846	4.8	424,073	3,404,738	5.1
営業利益			2,402,827	3.3		2,012,941	3.0
営業外収益							
1. 受取利息		5,581			3,360		
2. 有価証券利息		44,027			43,341		
3. 受取配当金		10,471			11,786		
4. 為替差益		1			-		
5. 匿名組合投資収益	2	68,830			-		
6. 仕入割引		-			28,008		
7. 雑収入		103,699	232,611	0.3	56,893	143,390	0.2

区分	注記 番号	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		7,037			3,138		
2. 有価証券売却損		1,967			1,342		
3. 為替差損		-			502		
4. 雑損失		2,347	11,352	0.0	5,162	10,144	0.0
經常利益			2,624,086	3.7		2,146,186	3.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	29			-		
2. 投資有価証券売却益		-			1,024		
3. 匿名組合清算益	6	-	29	0.0	387,388	388,412	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	800			549		
2. 固定資産除却損	5	36,719			928		
3. 有価証券評価損		142,430			-		
4. 投資有価証券売却損		4,452			-		
5. 投資有価証券評価損		95,938			79,368		
6. 出資金評価損		-			11,500		
7. 退職給付会計基準変更 時差異償却		70,787			-		
8. 役員退職金		-	351,127	0.5	272,300	364,646	0.6
税引前当期純利益			2,272,987	3.2		2,169,953	3.2
法人税、住民税及び事 業税		1,086,450			1,043,284		
法人税等調整額		73,456	1,012,993	1.4	53,676	989,608	1.4
当期純利益			1,259,994	1.8		1,180,345	1.8
前期繰越利益			1,890,840			1,732,102	
役員退職積立金取崩額			-			272,300	
当期末処分利益			3,150,834			3,184,748	

【キャッシュ・フロー計算書】

		第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,272,987	2,169,953
減価償却費		215,451	229,963
無形固定資産償却額		1,438	1,041
長期前払費用償却額		1,155	783
匿名組合投資収益		68,830	-
匿名組合清算益		-	387,388
賞与引当金の増減額 (減少:)		3,010	4,200
退職給付引当金の増減額 (減少:)		88,872	11,933
貸倒引当金の増加額		19,400	46,354
受取利息及び受取配当金		60,080	58,488
有価証券売却損		1,967	1,342
有価証券評価損		142,430	-
投資有価証券売却益		-	1,024
投資有価証券売却損		4,452	-
投資有価証券評価損		95,938	79,368
出資金評価損		-	11,500
支払利息		7,037	3,138
役員退職金		-	272,300
有形固定資産除却損		18,734	928
有形固定資産売却損		800	549
有形固定資産売却益		29	-
売上債権の増減額 (増加:)		3,319,548	2,547,732
たな卸資産の増減額 (増加:)		2,172,441	1,889,396
その他流動資産の増減額 (増加:)		13,234	61,989
仕入債務の増加額		3,857,042	329,478
未払消費税等の増減額 (減少:)		110,439	31,013
その他流動負債の減少額		57,483	22,583
その他固定負債の減少額		18,876	72,129
役員賞与の支払額		35,000	35,000
小計		874,756	7,084,085

		第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		60,080	58,488
利息の支払額		7,037	3,138
役員退職慰労金の支払額		-	272,300
法人税等の支払額		1,346,450	1,003,284
営業活動によるキャッシュ・フロー		418,651	5,863,851
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		121,016	536,017
定期預金の払戻による収入		386,015	121,015
有価証券の取得による支出		-	1,535,221
有価証券の売却による収入		1,230,057	636,963
有形固定資産の取得による支出		2,015,946	815,839
有形固定資産の売却による収入		304	5,145
投資有価証券の取得による支出		341,928	145,020
投資有価証券の売却による収入		5,843	108,481
従業員長期貸付金の減少		2,484	717
その他投資の増加額		189,533	15,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,043,719	2,175,360
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)		900,000	900,000
自己株式の増加額		515	198,273
配当金の支払額		350,201	350,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		549,282	1,448,455
現金及び現金同等物の増減額		913,084	2,240,036
現金及び現金同等物の期首残高		3,460,582	2,547,498
現金及び現金同等物の期末残高		2,547,498	4,787,534

【利益処分計算書】

		第52期 株主総会承認日 (平成13年6月28日)		第53期 株主総会承認日 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,150,834		3,184,748
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金取崩高		6,450	6,450	6,532	6,532
合計			3,157,284		3,191,281
利益処分額					
1. 利益準備金		40,000		-	
2. 配当金		350,181		343,042	
3. 取締役賞与金		35,000		27,000	
4. 任意積立金					
別途積立金		1,000,000	1,425,181	1,000,000	1,370,042
次期繰越利益			1,732,102		1,821,238

重要な会計方針

項目	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(70,787千円)については、一括費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	法人税法の規定による延払条件付取引についての損益は代金回収期限到来の日をもって計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 鉄鋼商品の輸入による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「仕入割引」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「仕入割引」の金額は22,204千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が70,787千円多く(特別損失に計上)、税引前当期純利益は70,787千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金(517,611千円)および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金(70,787千円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価基準および評価方法について変更しております。</p> <p>この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は44,691千円多く、税引前当期純利益は193,678千円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は639,534千円減少し、投資有価証券は639,534千円増加しております。</p> <p>また、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は903,509千円、時価は948,808千円、評価差額金相当額は26,391千円および繰延税金負債相当額は18,907千円です。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 2,232千円、繰延税金資産1,599千円が計上されております。</p> <p>(自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」については、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 (平成13年3月31日現在)	第53期 (平成14年3月31日現在)																																																								
<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">21,016千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">62,318千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,038,946千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,643千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,378千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,378千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">50,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">19,458千株</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,690,634千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">398,627千円</td> </tr> </table>	預金	21,016千円	建物	62,318千円	土地	1,038,946千円	投資有価証券	8,362千円	計	1,130,643千円	買掛金	29,378千円	短期借入金	151,000千円	長期預り金	200,000千円	計	380,378千円	授權株式数	50,000千株	発行済株式総数	19,458千株	受取手形	1,690,634千円	支払手形	398,627千円	<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">21,017千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">59,552千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,038,946千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,116千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">60,527千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,527千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">50,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">19,458千株</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,332,877千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">476,944千円</td> </tr> </table>	預金	21,017千円	建物	59,552千円	土地	1,038,946千円	投資有価証券	9,600千円	計	1,129,116千円	買掛金	60,527千円	長期預り金	150,000千円	計	210,527千円	授權株式数	50,000千株	発行済株式総数	19,458千株	当座貸越極度額の総額	12,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	12,000,000千円	受取手形	1,332,877千円	支払手形	476,944千円
預金	21,016千円																																																								
建物	62,318千円																																																								
土地	1,038,946千円																																																								
投資有価証券	8,362千円																																																								
計	1,130,643千円																																																								
買掛金	29,378千円																																																								
短期借入金	151,000千円																																																								
長期預り金	200,000千円																																																								
計	380,378千円																																																								
授權株式数	50,000千株																																																								
発行済株式総数	19,458千株																																																								
受取手形	1,690,634千円																																																								
支払手形	398,627千円																																																								
預金	21,017千円																																																								
建物	59,552千円																																																								
土地	1,038,946千円																																																								
投資有価証券	9,600千円																																																								
計	1,129,116千円																																																								
買掛金	60,527千円																																																								
長期預り金	150,000千円																																																								
計	210,527千円																																																								
授權株式数	50,000千株																																																								
発行済株式総数	19,458千株																																																								
当座貸越極度額の総額	12,000,000千円																																																								
借入実行残高	-千円																																																								
差引額	12,000,000千円																																																								
受取手形	1,332,877千円																																																								
支払手形	476,944千円																																																								

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第53期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 その他の事業費の内訳は次のとおりであります。	1 その他の事業費の内訳は次のとおりであります。
租税公課 85,402千円	租税公課 98,556千円
減価償却費 69,351千円	減価償却費 61,623千円
給料手当 20,029千円	給料手当 20,416千円
その他 29,553千円	その他 30,062千円
計 204,335千円	計 210,659千円
2 匿名組合投資収益は、レバレッジド・リース契約に基づく匿名組合の当期収益のうち、当社持分相当額を計上しております。	2
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3
車両運搬具 29千円	
計 29千円	
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 800千円	車両運搬具 549千円
計 800千円	計 549千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 34,415千円	建物 656千円
構築物 819千円	構築物 8千円
機械装置 350千円	車両運搬具 241千円
車両運搬具 957千円	器具備品 23千円
器具備品 175千円	計 928千円
計 36,719千円	
6	6 匿名組合清算益は、レバレッジド・リース契約に基づく匿名組合の清算に係る分配金であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第52期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第53期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成13年 3 月31日現在)	(平成14年 3 月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 2,162,374	現金及び預金勘定 4,523,404
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 121,016	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 536,017
有価証券勘定 1,144,446	有価証券勘定 2,335,369
取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資以外のもの 638,305	取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資以外のもの 1,535,221
現金及び現金同等物 2,547,498	現金及び現金同等物 4,787,534

(リース取引関係)

第52期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第53期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>25,171</td> <td>17,348</td> <td>7,823</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,641</td> <td>14,775</td> <td>13,866</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,812</td> <td>32,123</td> <td>21,689</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	25,171	17,348	7,823	その他	28,641	14,775	13,866	計	53,812	32,123	21,689	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>20,351</td> <td>12,480</td> <td>7,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,153</td> <td>17,626</td> <td>23,527</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,505</td> <td>30,107</td> <td>31,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	20,351	12,480	7,871	その他	41,153	17,626	23,527	計	61,505	30,107	31,398
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	25,171	17,348	7,823																														
その他	28,641	14,775	13,866																														
計	53,812	32,123	21,689																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	20,351	12,480	7,871																														
その他	41,153	17,626	23,527																														
計	61,505	30,107	31,398																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,995千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,689千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,995千円	1年超	12,694千円	合計	21,689千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,398千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,210千円	1年超	21,188千円	合計	31,398千円																				
1年内	8,995千円																																
1年超	12,694千円																																
合計	21,689千円																																
1年内	10,210千円																																
1年超	21,188千円																																
合計	31,398千円																																
(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,774千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,774千円	減価償却費相当額	21,774千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,294千円	減価償却費相当額	14,294千円																								
支払リース料	21,774千円																																
減価償却費相当額	21,774千円																																
支払リース料	14,294千円																																
減価償却費相当額	14,294千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)
第52期(平成13年3月31日現在)

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 非上場債券	100,000
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	125,725
非上場外国債券	99,500
MMF	203,443
中期国債ファンド	102,524
FFF	100,172
公社債投信(12ヶ月決算型)	500,000

第53期(平成14年3月31日現在)

有価証券

1.その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	221,935	296,671	74,735
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	221,935	296,671	74,735
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	566,518	503,915	62,603
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	102,534	86,569	15,964
	小計	669,053	590,485	78,567
合 計		890,988	887,156	3,832

(注) 前事業年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

当事業年度において、投資有価証券について79,368千円(その他有価証券で時価のある株式79,368千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。但し、30%~50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性等を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

2.時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 非上場債券	934,792
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	121,225
MMF	100,115
FFF	600,016
中期国債ファンド	100,015
公社債投信(12ヶ月決算型)	500,000
非上場外国証券	200,429

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	847,000		100,000	
(3) その他				
2. その他				
合 計	847,000		100,000	

(デリバティブ取引関係)

第52期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当社は、主として為替予約取引を行っております。為替予約は米ドル建の買予約が主なものであり、当社が鉄鋼商品の輸入販売を目的として鋼材の輸入取引を行うことによります為替予約で、輸入代金の決済に充てるためのものであります。よって、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ手段は為替予約であり、ヘッジ対象は輸入決済であります。ヘッジ方針は社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。ヘッジの有効性評価の方法につきましては、当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。なお、為替予約の際には鋼材の販売先である顧客との連帯により為替レートの動向を考慮しながら予約を入れておりますので、為替リスクの影響はほとんどありません。

なお、為替予約取引の執行・管理については、職務権限規程および購買管理規程等に定めた社内ルールに従い経理担当者が決裁担当者の承認のもとに行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) 為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第53期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当社は、主として為替予約取引を行っております。為替予約は米ドル建の買予約が主なものであり、当社が鉄鋼商品の輸入販売を目的として鋼材の輸入取引を行うことによります為替予約で、輸入代金の決済に充てるためのものであります。よって、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ手段は為替予約であり、ヘッジ対象は輸入決済であります。ヘッジ方針は社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。ヘッジの有効性評価の方法につきましては、当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。なお、為替予約の際には鋼材の販売先である顧客との連帯により為替レートの動向を考慮しながら予約を入れておりますので、為替リスクの影響はほとんどありません。

なお、為替予約取引の執行・管理については、職務権限規程および購買管理規程等に定めた社内ルールに従い経理担当者が決裁担当者の承認のもとに行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) 為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	第52期 (平成13年3月31日)	第53期 (平成14年3月31日)
退職給付債務(千円)	841,392	866,264
(1)年金資産(千円)	252,993	289,799
(2)退職給付引当金(千円)	588,398	576,465

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
退職給付費用(千円)	170,424	54,603

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、第52期の金額には、会計基準変更時差異の費用処理額70,787千円(特別損失に計上)を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第52期 (平成13年3月31日現在)	第53期 (平成14年3月31日現在)
(1) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	-

(税効果会計関係)

第52期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第53期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成13年3月31日現在) (千円)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成14年3月31日現在) (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 37,628	未払事業税否認 39,508
未払事業所税否認 7,522	未払事業所税否認 7,017
貸倒引当金損金算入限度超過額 44,021	貸倒引当金損金算入限度超過額 69,400
賞与引当金損金算入限度超過額 28,220	賞与引当金損金算入限度超過額 36,574
退職給付引当金損金算入限度超過額 180,782	退職給付引当金損金算入限度超過額 180,782
その他 31,298	その他 46,785
繰延税金資産計 329,474	繰延税金資産計 380,069
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金超過認容額 69,024	固定資産圧縮積立金超過認容額 64,344
繰延税金資産の純額 260,449	繰延税金資産の純額 315,724
2	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,410円18銭	1株当たり純資産額 1,470円90銭
1株当たり当期純利益 64円75銭	1株当たり当期純利益 60円76銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>

(重要な後発事象)

第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	<p>平成14年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,500,000株、取得価額の総額1,000,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)大分銀行	80,268	34,515
		大阪製鐵(株)	129,800	82,033
		(株)奥村組	100,000	33,200
		(株)熊本ファミリー銀行	165,000	66,825
		(株)南陽	36,730	22,772
		(株)西日本銀行	322,533	121,272
		日商岩井鉄鋼リース(株)	211,000	27,430
		(株)肥後銀行	242,000	100,188
		(株)福岡銀行	102,867	44,335
		(株)富士ピー・エス	91,100	39,081
		(株)西京銀行	70,000	30,800
		その他40銘柄	1,304,224	319,357
		計	2,855,522	921,811

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	日商岩井(株)第16回無担保社債	100,000	99,589
		大成建設(株)第15回無担保社債	47,000	47,042
		ニチメン(株)第9回無担保社債	100,000	99,666
		ニチメン(株)第7回無担保社債	100,000	100,000
		(株)神戸製鋼所第25回無担保社債	100,000	99,401
		丸紅(株)第23回無担保社債	100,000	98,395
		川崎製鉄(株)第28回無担保社債	100,000	100,926
		日商岩井(株)第3回無担保社債	100,000	90,455
		MARUBENI . INT . FINユーロ円債	100,000	99,314
		小計	847,000	834,792
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱商事(株)変動利付社債	100,000	100,000
		小計	100,000	100,000
		計	947,000	934,792

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（8銘柄）	1,300,147,912
		（外国証券） 非上場外国証券（2銘柄）	200,429,000
		小計	1,500,576,912
投資有価証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（2銘柄）	96,696,817
		小計	96,696,817
		計	1,597,273,729
			1,587,146

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高 （千円）
有形固定資産							
建物	4,742,793	398,322	9,631	5,131,483	2,522,965	170,296	2,608,518
構築物	650,775	52,051	160	702,666	498,546	30,042	204,120
機械装置	254,068	27,000	-	281,068	218,060	9,813	63,007
車両運搬具	125,163	16,637	15,703	126,097	89,413	14,500	36,683
器具備品	52,503	7,677	460	59,721	41,329	5,309	18,391
土地	8,074,706	455,154	1,003	8,528,857	-	-	8,528,857
建設仮勘定	140,000	-	140,000	-	-	-	-
有形固定資産計	14,040,012	956,842	166,958	14,829,896	3,370,315	229,963	11,459,580
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	15,016	4,099	959	10,916
電話加入権	-	-	-	6,406	-	-	6,406
ソフトウェア	-	-	-	488	81	81	406
無形固定資産計	-	-	-	21,910	4,180	1,041	17,730
長期前払費用	31,693	9,083	12,321	28,455	4,308	783	24,146
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注）無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	-	0.7	-
合計	900,000	-	-	-

(注) 平均利率については、加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,202,000	-	-	2,202,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1(株)	(19,458,725)	(-)	(-)	(19,458,725)
	普通株式(千円)	2,202,000	-	-	2,202,000
	計(株)	(19,458,725)	(-)	(-)	(19,458,725)
	計(千円)	2,202,000	-	-	2,202,000
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(千円)	1,916,040	-	-	1,916,040
	計(千円)	1,916,040	-	-	1,916,040
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)(注)2(千円)	326,000	40,000	-	366,000
	(任意積立金)				
	役員退職積立金(注)2(千円)	1,242,800	-	272,300	970,500
	固定資産圧縮積立金(注)2(千円)	102,793	-	6,450	96,343
	別途積立金(注)2(千円)	18,500,000	1,000,000	-	19,500,000
	計(千円)	20,171,593	1,040,000	278,750	20,932,843

(注) 1. 当期末における自己株式数は、400,802株であります。

2. 当期増加額および当期減少額は、いずれも前期決算の利益処分によるものであります。

なお、役員退職積立金の当期減少額は、当期において退任した代表取締役1名および取締役1名の役員退職金であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	364,400	341,284	162,389	132,541	410,754
賞与引当金	135,800	131,600	135,800	-	131,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	39,460
預金の種類	
当座預金	1,727,663
普通預金	5,262
通知預金	815,000
定期預金	1,936,017
小計	4,483,943
合計	4,523,404

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)浅沼組	490,152
太陽工業(株)	196,360
(株)奥村組	178,352
(株)さとうベネック	173,689
川重鉄構工事(株)	159,181
その他	14,552,665
合計	15,750,403

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年4月	4,880,519
5月	3,468,206
6月	3,636,153
7月	2,957,667
8月	635,346
9月以降	172,509
合計	15,750,403

(注) 平成14年4月には、期末日満期手形1,332,877千円が含まれております。

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)森本組	607,656
BURWILL	221,382
(株)パチオ	198,822
八ザマ興業(株)	194,890
(株)奥村組	156,186
その他	10,400,086
合計	11,779,025

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
11,738,315	69,610,836	69,570,125	11,779,025	85.5	62

（注）当社は、消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますが、上記金額につきましては消費税等が含まれております。

二 商品

品名	金額（千円）
鋼板類	1,533,119
糸鋼類	1,262,049
丸鋼類	284,287
建設機材類	16,305
合計	3,095,762

ホ 未着商品

品名	金額（千円）
鋼板類	100,685
合計	100,685

流動負債
イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三泉シャー(株)	89,471
(株)石井商会	75,148
共和コンクリート工業(株)	54,741
ツルサキヒューム(株)	49,196
山忠商店(株)	43,837
その他	2,264,615
合計	2,577,010

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成14年 4月	1,033,799
5月	701,563
6月	638,951
7月	202,695
合計	2,577,010

(注) 平成14年4月には、期末日満期手形476,944千円が含まれております。

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
日鐵商事(株)	2,611,113
川鉄商事(株)	1,344,520
合鐵商事(株)	1,218,045
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	1,089,764
エヌケーケートレーディング(株)	794,000
その他	11,404,041
合計	18,461,486

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店・出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店・出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月29日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第53期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月21日九州財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年3月6日 至 平成14年6月5日）平成14年6月20日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年 6月28日

小 野 建 株 式 会 社

代表取締役社長 小 野 建 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 福田 義 徳 印
関与社員

代表社員 公認会計士 東 能 利 生 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が小野建株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

小 野 建 株 式 会 社

代表取締役社長 小 野 建 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 福 田 義 徳 印
関与社員

代表社員 公認会計士 東 能 利 生 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が小野建株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。